

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第80期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社リケン

【英訳名】 RIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小泉年永

【本店の所在の場所】 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03(3230)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理部長 中島正郎

【最寄りの連絡場所】 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03(3230)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理部長 中島正郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	69,560	71,909	69,249	71,509	71,738
経常利益	(百万円)	4,518	6,384	5,713	5,952	6,660
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	2,365	3,173	3,344	4,409	3,877
純資産額	(百万円)	27,540	22,683	25,695	28,038	30,888
総資産額	(百万円)	86,175	76,877	72,849	72,144	74,459
1株当たり純資産額	(円)	258.64	213.02	245.89	269.53	297.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	21.73	29.80	31.81	42.08	37.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	19.20				37.06
自己資本比率	(%)	32.0	29.5	35.3	38.9	41.5
自己資本利益率	(%)	8.6		13.8	16.4	13.2
株価収益率	(倍)	10.6		9.7	6.7	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,619	8,213	5,333	8,917	6,529
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	696	1,863	3,314	6,120	4,283
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,964	9,032	4,623	3,002	2,071
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	11,555	9,331	7,258	6,724	6,520
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,999	3,979	3,850 (1,242)	3,736 (1,299)	3,699 (1,328)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 以下の会社を新たに連結の範囲に含めた。

第76期 P.T.パカルティリケンインドネシア
リケンメタルプロダクツ社

(連結子会社)
(連結子会社 第79期にて清算)

第77期 光陽サービス(株)

(連結子会社)

日研機工(株)

(連結子会社)

(株)メタル・ケアー

(持分法適用非連結子会社)

日研ステンレス継手(株)

(持分法適用関連会社)

第80期 シュリラムピストンアンドリング社

(持分法適用関連会社)

3 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。

4 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、該当がないため、記載をしていない。

5 第77期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載をしていない。

6 第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため、記載をしていない。

7 従業員数は就業人員数を記載している。

8 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしていない。

9 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	63,274	64,253	61,740	62,909	63,263
経常利益 (百万円)	3,605	5,424	4,465	4,915	4,614
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,319	3,169	2,639	3,711	2,891
資本金 (百万円)	8,573	8,573	8,573	8,573	8,573
発行済株式総数 (株)	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667
純資産額 (百万円)	22,583	18,854	20,137	22,868	24,971
総資産額 (百万円)	73,634	63,428	58,574	58,496	60,639
1株当たり純資産額 (円)	212.08	177.06	192.71	219.78	240.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	7.50 ()	8.50 ()	8.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.12	29.76	25.12	35.38	27.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.71				27.58
自己資本比率 (%)	30.7	29.7	34.4	39.1	41.2
自己資本利益率 (%)	5.8		13.5	17.3	12.1
株価収益率 (倍)	19.0		12.2	7.9	14.0
配当性向 (%)	40.4		29.9	24.0	30.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,698	1,634	1,564 (458)	1,501 (495)	1,466 (604)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載をしていない。

3 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、該当がないため、記載をしていない。

4 第77期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載をしていない。

5 第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため、記載をしていない。

6 従業員数は就業人員数を記載している。

7 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

8 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしていない。

9 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和2年11月 理化学興業(株)(当社の前身)設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
- 昭和9年3月 理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
- 昭和13年10月 社名を理研重工業(株)に改称。
- 昭和16年8月 社名を理研工業(株)に改称。
- 昭和24年12月 企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
- 昭和25年8月 社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
- 昭和27年5月 東京証券取引所に上場。
- 昭和28年1月 本社を中央区日本橋本石町に移転。
- 昭和28年5月 理研鋳鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
- 昭和35年4月 本社を港区西新橋に移転。
- 昭和36年9月 東京証券取引所第一部上場銘柄。
- 昭和43年6月 永豊グループ(台湾)と合併で、台湾でのピストンリング、シリンダーライナー、シリンダーブロック等の製造及び販売のため、台湾理研工業股份有限公司を設立。
- 昭和45年12月 ルーカスファーマネスディベロップメント社(英)とルーカス式焼却炉の技術提携。
- 昭和48年12月 サイラム・モータース社(タイ)と合併で、タイにおけるピストンリングの製造、販売のため、サイラムリケン社をバンコク市(タイ)に設立。
- 昭和49年2月 米国におけるピストンリング等の販売のため米国イリノイ州にリケンオブアメリカ社を設立。
- 昭和50年9月 明和産業(株)、インドネシア現地資本との合併にて、可鍛鋳鉄製品生産のため、スラバヤ市(インドネシア)にP.T.スリ・リケン・ヴィグナ・インドネシア(現P.T.パカルティリケンインドネシア)を設立。
- 昭和51年10月 本社を千代田区九段北に移転。
- 昭和54年10月 社名を株式会社リケンに改称。
- 昭和58年7月 欧州におけるピストンリング等の販売のためデュッセルドルフ市(ドイツ)にユーロリケン社を設立。
- 昭和63年1月 忠南紡績(株)と合併で、韓国でのピストンリングの製造、販売のため、大韓理研(株)を大田市(韓国)に設立。
- 平成元年6月 シールドパワー社(米)と合併で、米国でのピストンリング製造、販売のためアライドリング社を設立。
- 平成6年10月 TPM優秀賞第一類受賞。
- 平成9年9月 ピストンリング部門でISO9001認証取得。
- 平成10年10月 TPM優秀継続賞第一類受賞。
- 平成11年8月 デーナアルバラス社(ブラジル)へVWブラジル用ピストンリングの技術援助。
- 平成12年5月 デーナ社(米)とピストンリング事業のグローバル提携覚書調印。
- 平成13年3月 柏崎・熊谷両事業所でISO14001認証取得(平成14年3月 認証範囲を本社・営業地区及び主な国内関係会社に拡大)。
- 平成15年2月 海外営業部アジア営業室の下部組織として、ジャカルタ駐在員事務所設立。
- 平成16年1月 中国におけるピストンリング等の製造、販売のため理研汽车配件(武漢)有限公司を湖北省(中国)に設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社(うち海外10社)及び関連会社8社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

なお、下記の各事業は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」におけるセグメント情報の事業の種類別セグメントと対応している。

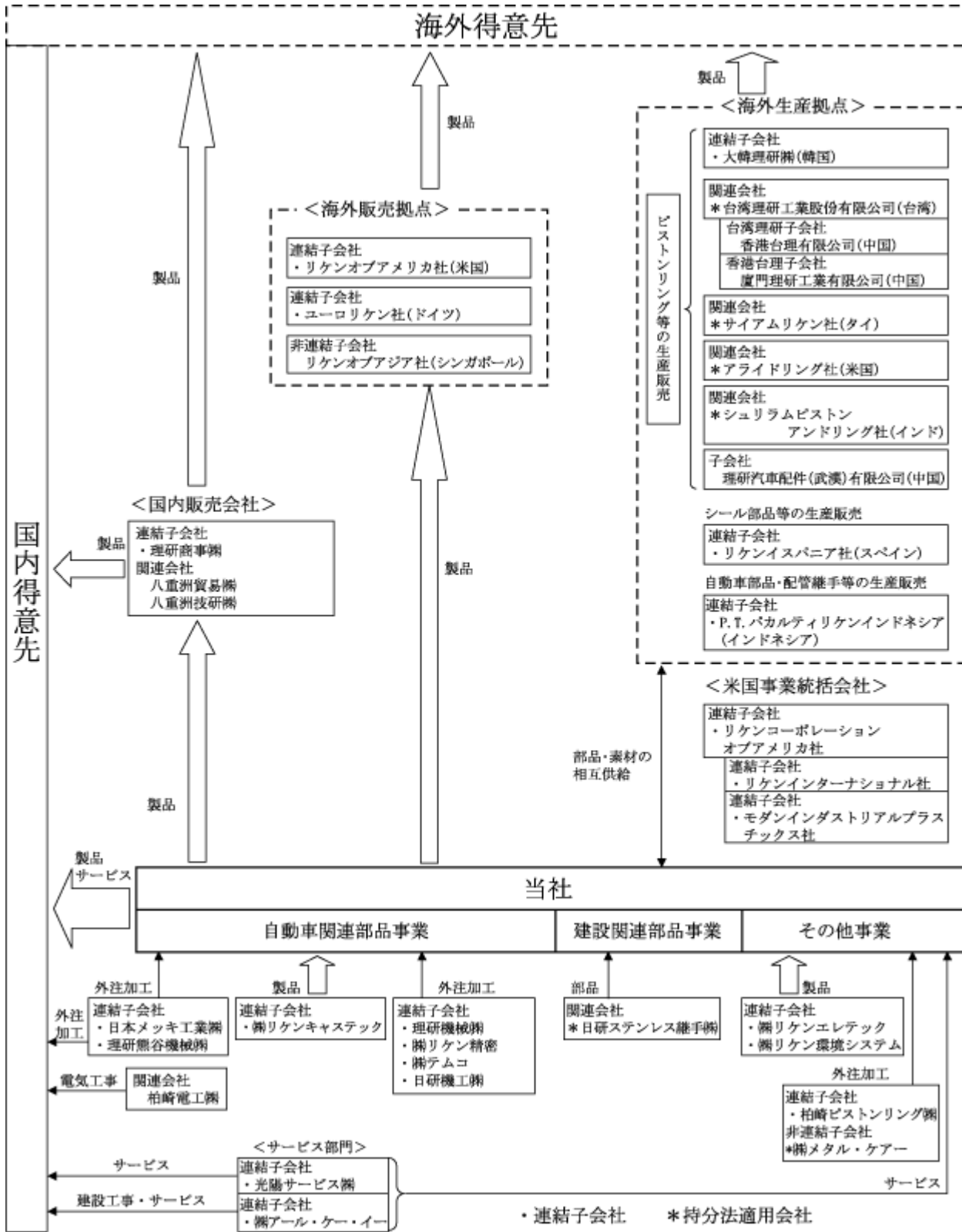
自動車関連部品事業.....当社が製造販売するほか、子会社(株)リケンキャストックが製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密は当社製造工程の一部を下請けしている。子会社理研商事(株)は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易(株)は当社製品の輸出をしている。なお、海外では子会社リケンオブアメリカ社(米国)、ユーロリケン社(ドイツ)、リケンオブアジア社(シンガポール)が当社製品を販売している。

このほか、子会社P.T.パカルティリケンインドネシア(インドネシア)、大韓理研(株)(韓国)、関連会社台湾理研工業股份有限公司(台湾)、サイアムリケン社(タイ)、アライドリング社(米国)が各々現地市場向けの製造販売をしている。

建設関連部品事業.....当社が製造販売するほか、関連会社日研ステンレス継手(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社(株)アール・ケー・イーが建設請負工事を行っている。

その他事業.....産業機械部品等は当社が製造販売しているが、焼却炉は子会社(株)リケン環境システムに製造委託しており、子会社柏崎ピストンリング(株)は当社製造工程の一部を下請けている。サービス事業等は子会社(株)アール・ケー・イーがゴルフ場経営及び工場内の営繕修理、子会社光陽サービス(株)が工場内の営繕修理を各々行っている。子会社理研商事(株)及び関連会社八重洲技研(株)は当社製品の電熱線、電気炉等の販売を行っている。このほか、子会社リケンコーポレーションオブアメリカ社は米国における現地法人の統轄を事業とし、その子会社リケンインターナショナル社は米国における新規事業投資を探索する機能を事業としている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 機アール・ケー・イーは、平成15年4月1日付で新光開発機と合併した。尚、存続会社は機アール・ケー・イーである。シュリラムピストンアンドリング社は、平成15年12月5日に株式追加取得により、持分法適用の関連会社となった。リケンオブアジア社は、平成15年6月26日に当社が新たに設立した非連結の子会社である。理研汽车配件(武漢)有限公司(12月決算)は、平成16年1月9日に当社が新たに設立した。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりである。

なお、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はない。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱リケンキャスト (注) 2	新潟県柏崎市	200百万円	自動車関連 部品事業	100.0		自動車用鋳造部品等を製造委託している。 役員の兼任等...有
理研機械㈱	新潟県柏崎市	48百万円	自動車関連 部品事業	92.3		ピストンリングの加工並びにシールリングを製造委託している。 役員の兼任等...有
日本メッキ工業㈱	新潟県柏崎市	96百万円	自動車関連 部品事業	63.9		主にピストンリングの表面処理加工を委託している。 役員の兼任等...有
柏崎ピストンリング㈱	新潟県柏崎市	45百万円	その他事業	98.3 (11.6)		船舶用ピストンリングの加工。 役員の兼任等...有
㈱リケン精密	新潟県柏崎市	20百万円	自動車関連 部品事業	99.9 (9.9)		自動車関連部品の機械加工を委託している。 役員の兼任等...有
㈱アール・ケー・イー	新潟県柏崎市	80百万円	建設関連 部品事業	100.0		建設工事等を発注している。 役員の兼任等...有
㈱テムコ	新潟県柏崎市	30百万円	自動車関連 部品事業	100.0		金型の製造委託。 役員の兼任等...有
日研機工㈱	新潟県刈羽郡	10百万円	自動車関連 部品事業	99.9 (29.9)		自動車関連部品の加工。 役員の兼任等...無
㈱リケンエレテック	東京都千代田区	300百万円	その他事業	98.3		電波暗室設備の製造委託。 役員の兼任等...有
理研熊谷機械㈱	埼玉県熊谷市	10百万円	自動車関連 部品事業	91.2 (30.2)		自動車関連部品の加工。 役員の兼任等...有
㈱リケン環境システム	東京都千代田区	20百万円	その他事業	100.0 (40.0)		焼却炉、工業炉、電熱線を製造委託している。 役員の兼任等...有
光陽サービス㈱	埼玉県熊谷市	16百万円	その他事業	100.0		厚生施設の管理。 役員の兼任等...有
理研商事㈱	東京都港区	50百万円	自動車関連 部品事業	100.0		当社のピストンリング及び自動車関連部品を販売している。 役員の兼任等...有
リケンコーポレーション オブアメリカ社 (注) 2	米国 デラウェア州 ウィルミントン 市	千米ドル 26,500	その他事業	100.0		米国現地法人の統轄会社。 役員の兼任等...有
モダンインダストリアル プラスチック社	米国 オハイオ州 デートン市	千米ドル 2,500	その他事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等...無
リケンインター ナショナル社	米国 デラウェア州 ドーバー市	千米ドル 20,000	その他事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
リケンオブアメリカ社	米国 イリノイ州 スコークー町	千米ドル 250	自動車関連 部品事業	100.0		当社製品の米国地区の販売。 役員の兼任等...有
ユーロリケン社	ドイツ連邦共和 国デュッセルド ルフ市	ユーロ 664,679.45	自動車関連 部品事業	100.0		当社製品の欧州地区の販売。 役員の兼任等...有
リケンイスパニア社	スペイン タラゴナ県	ユーロ 90,150	自動車関連 部品事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
P.T.パカルティリケン インドネシア (注) 4	インドネシア スラバヤ市	百万インド ネシアルピア 4,150	自動車関連 部品事業	40.0		資金援助、管継手及び自動車用鋳造部品製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
大韓理研㈱ (注) 2	大韓民国 大田市	百万ウォン 7,500	自動車関連 部品事業	60.0		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 日研ステンレス継手(株)	埼玉県熊谷市	90百万円	建設関連 部品事業	50.0		建設関連部品の加工。 役員の兼任等...有
アライドリング社	米国 ミシガン州 セントジョーンズ ズ町	千米ドル 1,600	自動車関連 部品事業	50.0 (50.0)		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
台湾理研工業股份 有限公司	台湾 台北県	千NTドル 200,000	自動車関連 部品事業	50.0		ピストンリング他、自動車関連部 品製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
サイアムリケン社	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 33,000	自動車関連 部品事業	49.0		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...有
シュリラムピストン アンドリング社	インド デリー市	百万インド ルピー 223	自動車関連 部品事業	21.0		ピストンリング製造法の技術援助。 役員の兼任等...無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社は(株)リケンキャストック、リケンコーポレーションオブアメリカ社及び大韓理研(株)である。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。
4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連部品事業	2,616 (869)
建設関連部品事業	250 (169)
その他事業	268 (73)
全社(共通)	565 (217)
合計	3,699 (1,328)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,466 (604)	44.6	23.8	6,845,549

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載している。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成16年3月31日現在 1,313 名であり、JAM労働組合に加盟している。

なお、国内連結子会社6社、在外連結子会社2社については労働組合が組織されており国内連結子会社については当社と同様にJAM労働組合に加盟している。

労働組合が組織されている在外子会社のうち、大韓理研(株)については、2003年4月から始まった労使交渉が長期化し、ストライキ等を経たのち、2003年7月に決着している。その他の会社の労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国において景気が回復し、欧州においても期後半にかけて経済活動の持ち直しが見られた。加えてアジアでは中国やタイを中心に、一層景気拡大を遂げた。国内経済は、輸出の増加、企業の設備投資活動の活発化、個人消費の回復など、景気持ち直し・企業収益回復の動きが幅広く見られた。

当社関連分野である自動車産業においては、2003年度の国内販売台数は前年度比0.3%増の588万台と、前年度に引き続き微増となった。また、自動車メーカーの海外生産拡大の動きはあったものの、国内生産台数については前年度に引き続き1千万台を超え、1,035万台となった。

建設・住宅産業については、雇用や所得の改善傾向が見られたことに加え、住宅ローン減税期限の延長もあり、住宅着工戸数は前年度比2.5%増の117万戸、非居住用建築着工床面積は前年度比8.0%増と、ともに前年度を上回った。

このような経営環境のもと、当社はピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における総合的な競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてきた。前期に引き続き販売単価の下落の影響を受けたが、販売拡大の努力が奏効し、当期の売上高は717億3千8百万円（前期比0.3%増）を計上した。利益面については、円高（02/12末 1\$ = 119.9円 03/12末 1\$ = 107.1円）や資材費の高騰、諸経費の増加等の影響を受けたものの、生産効率化、調達費の削減等合理化策の継続によるコストダウンを進め、営業利益は60億9千1百万円（前期比2.4%増）となった。また、経常利益については、海外の持分法適用関連会社の業績が好調であったことにより、過去最高の66億6千万円（前期比11.9%増）を計上し、当期純利益は38億7千7百万円となった。（前期比12.1%減。前期は厚生年金基金代行返上益22億7千4百万円を計上している。）

自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品など、当社グループの主力製品を取り扱っている。当セグメントにおいては、自動車用ピストンリングにおいては販売単価の下落の影響に加え、韓国子会社のストライキによる操業の低下があったが、カムシャフト、高級鋳鉄品においては、新機種への採用が進捗した。その結果、売上高は516億9千4百万円（前期比1.8%減）となった。営業利益については、販売単価の低下や資材費の高騰、諸経費の増加等の影響を受け、40億9千2百万円（前期比14.4%減）となった。

建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品事業については、価格競争が依然として厳しい中、配管製品の販売拡大、建設工事関連の受注増が寄与したことにより、売上高は51億1千4百万円（前期比2.4%増）となった。営業利益については、インドネシア子会社への生産移管等による合理化も奏効し4千6百万円（前期は1億6千9百万円の営業損失）となり、黒字に転換した。

その他事業

その他の事業の製品に関しては、船舶用・建機用ピストンリング、ミッション用シールリング、熱機材、電波暗室等の販売が増加し、売上高は149億2千9百万円（前期比7.5%増）となった。営業利益については製造合理化の進展などにより、19億5千2百万円（前期比45.7%増）と増加した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が60億5千万円あったものの、法人税等の支出や借入金の純減少及び有形固定資産取得による支出等により、前連結会計年度に比べ2億4百万円減少し、当連結会計年度末には65億2千万円（前年同期比3.0%減）となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、65億2千9百万円（前年同期比26.8%減）となった。これは、主に、税金等調整前当期純利益が60億5千万円、減価償却費41億4千3百万円があった一方で、法人税等の支払額31億5千4百万円があったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、42億8千3百万円（前年同期比30.0%減）となった。これは、主に、有形固定資産取得による支出40億7千7百万円があったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、20億7千1百万円（前年同期比31.0%減）となった。これは、利益処分による配当金の支払額8億8千3百万円と借入金の純減少額11億6千7百万円があったこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	63,991	101.9
建設関連部品事業	4,958	103.1
その他事業	15,870	107.6
合計	84,820	103.0

(注) 1 金額は、販売価格等による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	52,963	100.7	5,278	131.6
建設関連部品事業	5,155	103.3	442	110.1
その他事業	15,234	110.3	1,318	130.1
合計	73,353	102.8	7,038	129.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	51,694	98.2
建設関連部品事業	5,114	102.4
その他事業	14,929	107.5
合計	71,738	100.3

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	10,627	14.9	10,956	15.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2003年度より3ヵ年の中期経営計画「PLAN2005」を推進している。

当社の事業分野である自動車関連部品及び建設関連部品においても、グローバル化等に伴い競争が激化する中、事業環境は厳しさを増している。中期経営計画「PLAN2005」においては、「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」ことをメインテーマに掲げ、以下のグループ経営方針に基づき、コア事業の一層の拡充とGlobal Market Leader としての地位確立を目指している。

経営方針

1．グローバル市場対応の強化

生産・販売・物流・情流面のグループ連携により、グローバル最適供給体制を整備する

2．技術革新の実現

製品技術、材料技術、量産技術において、他社を一步リードする技術優位性を確立する

3．品質絶対水準の向上

リケンのマザー工場機能を確立し、グローバル同一品質を実現する

4．グループ収益力の強化

ハーフコスト活動による原価低減と価格競争力のある高付加価値製品の販売拡大を図る

5．ビジネススピードの向上

開発、製造、販売、納入など総合リードタイムの短縮と経営の高度・効率化を図る

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 需要の特性について

当社グループの売上は自動車関連部品が全体の7割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性がある。

(2) 為替の変動について

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は円換算されており、今後の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。なお、当期の外貨建て輸出実績は、ドル建て輸出が年間約1,980万ドル、ユーロ建て輸出が約1,170万ユーロとなっており、これらの通貨に対する各1円の変動は当社の売上に約3,150万円の影響を及ぼす。

(3) 災害等による影響

当社グループの主力製品は新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及びその周辺に立地する工場で生産している。両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生ずる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受取
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成14.8.22	ピストンリング、シリンダライナ、スリーブ、ブロック、カムシャフト、ナックル及び各種鋳物製品の製造法	3年	販売価額の一定料率
	タイ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	平成6.4.19	ピストンリング及び各種鋳鉄製エンジン部品の製造法	現在交渉中 (協議により継続中)	"
	インドネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティ リケン インドネシア)	平成16.4.16	管継手及び自動車用鋳造部品の製造法	1年	"
	インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラム ピストンアンド リング社)	平成12.3.1	ピストンリングの製造法	7年	"
	米国	ALLIED RING CORP. (アライド リング社)	平成元.9.1	ピストンリングの製造法	15年	"
	米国	INTERMET FOUNDRIES, INC. (インターメット ファンドリー社)	平成10.8.18	ナックル鋳物部品	量産納入開始後 6年	"
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレディー ファンドリー社)	平成6.7.29	ダクタイル鋳物部品の製造法	量産納入開始後 8年	"
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレディー ファンドリー社)	平成12.3.29	クランクシャフト	量産納入開始後 5年	"
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレーディ ファンドリー社)	平成13.7.23	ローワーコントロールアーム	量産納入開始後 8年	"
	韓国	大韓理研株式会社	平成12.3.1	ピストンリングの製造法	5年	"
	中国	廈門理研工業有限公司	平成11.8.1	ピストンリングの製造法	10年	"
	ブラジル	DANA - ALBARUS S.A. (デーナ アルバラス社)	平成11.8.1	VWブラジル向 ピストンリングの製造法	15年	"

(2) 合併事業契約

契約会社名	相手方		合併会社名称	出資比率	契約年月日	備考
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41.12.15	自動車部品の製造及び販売
	タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアム モーターズ社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49%	昭和48.12.20	同上
	インドネシア	P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティ ヨガ) 明和産業株式会社	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティ リケン インドネシア)	40%	昭和50.8.22	管継手及び自動車部品の製造及び販売
	韓国	忠南紡績株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62.4.28	スチール及び鋳鉄製ピストンリングの製造及び販売
	米国	DANA CORPORATION (デーナ社)	ALLIED RING CORPORATION (アライド リング社)	50%	平成元.6.13	ピストンリングの製造及び販売

(3) 商標権使用許諾契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受取
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成14.8.22	市販品販売に係る商標権の使用許諾	3年	販売価額の一定料率

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会の要請である軽量化、低燃費化及び低コスト化に即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供できるよう生産技術の確立に努めている。

現在の研究開発は当社の研究開発部及び各事業部の製品開発部門、生産技術部門で自動車関連部品事業、建設関連部品事業及びその他事業に分けて推進している。

当連結会計年度における各事業の主な研究開発活動内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は1,397百万円（工業化研究費及び研究設備を含む）で、そのうち自動車関連部品事業1,268百万円、建設関連部品事業55百万円、その他事業73百万円となっている。

(1) 自動車関連部品事業

軽量化、低燃費化、排ガス規制等対応新規ピストンリングの開発
ピストンリングの材料、表面処理、評価解析技術及び低コスト工法の開発
軽量、低フリクション動弁部品の開発
薄肉、軽量サスペンション部品の開発
車載用センサーの開発

(2) 建設関連部品事業

ステンレス鋼管用メカニカル継手の開発
環境対応型管端防食継手の開発

(3) その他事業

マイクロ波、ミリ波の高周波計測技術と電波暗室用高周波吸収体の開発
セラミック発熱体の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金であり、継続して評価を行っている。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合がある。

また、当連結会計年度（以下「当期」という）において当社は、少額減価償却資産の費用処理方法に関する会計方針を、一括して3年均等償却する方法から取得時に全額費用処理する方法に変更した。この変更は事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図る為であり、正当な理由によるものと考えている。

(2) 財政状態

当社グループの当期末(2004年3月末)現在の総資産は、744億5千9百万円と前期末に比べ23億1千5百万円増加した。これは主に持分法による投資利益の発生に伴い投資有価証券が12億2千7百万円増加したこと、退職給付引当金・賞与引当金に係る将来減算一時差異が発生したことにより繰延税金資産が6億6千2百万円増加したこと等によるものである。

当期末現在の負債合計は423億8千5百万円と前期末に比べ6億8百万円減少した。有利子負債（短期借入金・長期借入金等の合計）の当期末残高は191億1千4百万円と前期末に比べ12億3千5百万円減少した。これは営業活動等から生み出された余資を有利子負債の削減に充てたことによるものである。なお、昨年度に比べ短期借入金が92億5千5百万円減少し、長期借入金が80億1千1百万円増加しているのは、当社が当期中に長期借入金の借り換えを行ったため、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれる「一年以内に返済予定の長期借入金」が77億6千5百万円減少したことによるものである。

当期末現在の資本は308億8千8百万円と前期末に比べ28億4千9百万円増加した。これは利益剰余金が前期に比べ33億円増加したこと、為替換算調整勘定()が5億8千2百万円減少したこと等によるものである。

この結果、当期末の株主資本比率は41.5%となり、前期末の38.9%から2.6%上昇した。また、当期の株主資本当期純利益率(ROE)は当期純利益の減少と株主資本の増加によって13.2%となり、前期の16.4%を3.2%下回った。

期末発行済株式総数に基づく1株当たり株主資本は当期末297円7銭となり、前期末の269円53銭から27円54銭増加した。

(3) 経営成績

当期は、中期経営計画「PLAN2005」の初年度にあたり、中期経営計画のメインテーマである「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」という方針の下、グループ全体での収益拡大に努め、企業価値の向上を継続的に図ってきた。

その結果、売上高717億3千8百万円（前期比0.3%増）、売上総利益169億7千9百万円（前期比1.1%増）、営業利益60億9千1百万円（前期比2.4%増）、経常利益66億6千万円（前期比11.9%増）、税金等調整前当期純利益60億5千万円（前期比22.8%減）、当期純利益38億7千7百万円（前期比12.1%減）となった。

売上高については販売単価下落の影響や、子会社である大韓理研のストライキによる操業低下の影響などがあったが、品質・技術・価格における総合的な競争力を強化して拡販に努め、ほぼ前期並の売上を計上した。

売上原価・販売費及び一般管理費については資材費の高騰や諸経費の増加の影響があったが、合理化など諸方策を推進したことや、国内関係会社で年金資産の時価上昇に伴う退職給付費用減少などがあり前年に比べコスト削減が進んだ。加えて海外関係会社が好調であったこともあり、売上総利益、営業利益とも前年比増益となった。

営業外損益は、下期にインドのシュリラムピストンアンドリング社の普通株式を5%追加取得し新たに持分法適用関係会社にしたことや、米国・タイ等の持分法適用会社が好調であったことにより持分法による投資利益が前年度比64%増加し、経常利益は過去最高益を記録した。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ前年を10%超下回る結果となった。これは前年度においては特別利益として厚生年金基金代行返上益を22億7千4百万円計上していたためである。

(4) キャッシュ・フロー

当期の総括

当期の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは22億4千5百万円となった。これを借入金の返済11億6千7百万円や配当金の支払8億8千3百万円など財務活動に充て、さらに為替換算差額が発生した結果、当期末における現金及び現金同等物は前期比2億4百万円減少の65億2千万円とほぼ前期末並みの残高となった。

前期との比較

営業活動によるキャッシュ・フローは65億2千9百万円と前期に比べ23億8千7百万円減少した。これは仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増加11億3千5百万円、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少11億3千9百万円、棚卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少12億3千1百万円、法人税等の支払額の増加12億9千1百万円があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは42億8千3百万円と前期に比べ支出額は18億3千6百万円減少した。有形固定資産取得による支出が40億7千7百万円と昨年に比べ3億6千8百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が3億5千6百万円と昨年に比べ11億4千8百万円減少したことなどが主な要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローは20億7千1百万円と前期に比べ9億3千万円減少したが、これは長短あわせた借入金の実質返済額が11億6千7百万円と昨年に比べ8億7千8百万円減少したことが主な要因である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、ピストンリングをはじめ、エンジン部品等の自動車部品事業を中心としたコア事業に経営資源を集中することを基本戦略としている。当連結会計年度は、生産設備の合理化等を中心として4,260百万円の設備投資を実施した。

自動車関連部品事業に関しては、ピストンリング及びカムシャフト等の生産設備の効率化のため設備改善を中心に3,421百万円の設備投資を実施した。

建設関連部品事業に関しては、当社熊谷事業所における配管継手加工設備の補修等に136百万円の設備投資を実施した。

その他事業に関しては、発熱体設備等に702百万円の設備投資を実施した。

なお、所要資金については、自己資金によっている。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品・その 他部品	鋳造・機械 加工設備	3,502	6,395	823 (286.6)	607	11,328	1,064
熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	自動車関連 部品・建設 関連部品・ その他部品	鋳造・機械 加工・研究 開発設備	2,133	1,736	543 (151.7)	210	4,624	258
本社他8営業所 及び厚生施設 (東京都 千代田区他)	全社管理 業務・販売 業務	その他設備	235	3	322	8	569	144

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)リケン キャスト ック	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車 関連部品	鋳造設備	365	876		226	1,468	237
理研機械 (株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車 関連部品	機械加工 設備	320	569	413 (35.6)	20	1,324	282
日本メッ キ工業(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車 関連部品 ・その他 部品	メッキ 設備	154	292	332 (27.0)	23	802	136
柏崎ピス トンリン グ(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車 関連部品 ・その他 部品	機械加工 設備	87	364	139 (9.2)	25	615	115
(株)リケン 精密	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車 関連部品 ・その他 部品	機械加工 設備	107	285	61 (5.2)	5	460	100

(3) 在外子会社

(平成15年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大韓理研 (株)	本社工場 (大韓民国 大田市)	自動車 関連部品	機械加工 設備	301	764	540 (37.6)	32	1,639	270
P.T.バカ ルティリ ケンイン ドネシア	本社工場 (インドネ シアスラ バヤ市)	自動車 関連部品 ・建設 関連部品 ・その他 部品	鋳造設備	165	368	266 (31.5)	5	805	839

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、年度計画及び案件別審議により実施している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体での重複投資を避けるため、一定金額以上の設備投資計画については提出会社にて調整を図っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は3,908百万円であり、その所要資金は自己資金及び借入金にて賅う予定である。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)リケン	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車 関連部品	ピストンリ ング等生産 設備	1,600	0	自己資金	H16.9	H17.3	生産能力に 影響を及ぼ さない
	熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	建設関連 部品	継手加工設 備等	35	0	同上	H16.9	H17.3	生産能力に 影響を及ぼ さない
(株)リケン キャストッ ク	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車 関連部品	カムシャフ ト等生産設 備	393	339	同上	H16.4	H16.7	生産能力に 影響を及ぼ さない

(2) 改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)リケン	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車 関連部品	ピストンリ ング等生産 設備	928	0	自己資金	H16.9	H17.3	生産能力に 影響を及ぼ さない
大韓理研	本社工場 (大韓民国 大田市)	自動車 関連部品	ピストンリ ング等生産 設備	110	5	同上	H16.1	H16.12	生産能力に 影響を及ぼ さない

(3) 除却

該当なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	196,525,000
計	196,525,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は200,000,000株となっているが、利益により3,475,000株を消却し、提出日現在では196,525,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,484,667	106,484,667	東京証券取引所市場第一部	
計	106,484,667	106,484,667		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	461個 (注) 1	461個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	461,000株 (注) 1	461,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)	1個につき336,000円 (1株当たり336円)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 336円 資本組入額 336円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

なお、有価証券報告書提出日現在新株予約権の数26個と新株予約権の目的となる株式の数26,000株は失権している。

(注) 2 権利行使時においても取締役または従業員であることを要する。但し、退任(関係会社役員に就任の為、辞任した場合を含む)、定年退職(選択定年含まず)により地位を喪失した場合を除く。

取得する新株予約権の譲渡、質入れおよび相続は認めない。

その他の条件は当社第78回定時株主総会および本総会終了後に開催された新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約にて定めている。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	3,475	106,484		8,573		6,604

(注) 利益による自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		65	45	154	54	3	11,390	11,708	
所有株式数 (単元)		51,308	1,625	10,067	6,188	6	35,889	105,077	1,407,667
所有株式数 の割合(%)		48.83	1.54	9.58	5.89	0.01	34.15	100.00	

(注) 1 自己株式2,593千株は「個人その他」に2,593単元、「単元未満株式の状況」に544株含まれている。なお、自己株式2,593千株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は2,592千株である。

2 上記「所有株式数」の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,516	6.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,361	5.03
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,864	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	4,488	4.21
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目9番1号	3,564	3.34
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071番地1	3,201	3.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,617	2.45
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,600	2.44
株式会社U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,303	2.16
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,001	1.87
計		37,517	35.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 2,592千株(2.43%)がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,592,000		権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,485,000	102,485	同上
単元未満株式	普通株式 1,407,667		同上
発行済株式総数	106,484,667		
総株主の議決権		102,485	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれている。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式544株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リケン	東京都千代田区九段北 一丁目13番5号	2,592,000		2,592,000	2.43
計		2,592,000		2,592,000	2.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

1. 当社は、平成13年6月28日開催の定時株主総会において、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、同株主総会終結時に在任・在籍する取締役及び従業員に対して、ストックオプションの権利を付与することを決議した。

当該制度の内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13 従業員のうち管理職 184
株式の種類	普通株式
株式の数	1,970,000株 (注) 1
譲渡価額	1株につき411円
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使の条件	(注) 2

(注) 1 なお、有価証券報告書提出日現在株式の数121,000株は失権している。

- (注) 2
- ・権利行使時において取締役又は従業員であることを要する。但し、取締役が権利付与日より6ヶ月を経過した日以後に退任又は辞任し、かつ当社又は当社出資比率20%以上の関係会社に留まる場合、及び従業員が定年退職した場合は対象とする。
 - ・権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
 - ・権利の行使によって取得する株式の譲渡価額の合計額が年間(1月1日～12月31日)1,000万円(又は行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように権利を行使しなければならない。
 - ・その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の当社第77回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と上記の対象者との間で締結した「付与契約」に定めている。

2. 当社は、平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対しストックオプションを目的にして、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議した。

当該制度の内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13 従業員管理職 168
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡の関する事項	同 上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	900,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,000,000	900,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.9%である。
 2 未行使割合が5割以上である理由
 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、自己株式の取得を行なっているためである。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持することを配当の基本的な考えとしている。

当期の配当金については、上記基本方針のもと、1株当たり8円50銭とした。この結果、当期の株主資本配当率は3.5%となった。

なお、内部留保資金については、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用していく方針である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	325	272	454	356	423
最低(円)	185	188	237	215	271

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	395	380	344	390	395	396
最低(円)	370	309	302	334	369	370

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 泉 年 永	昭和18年1月28日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 ㈱日本興業銀行入行 同行常務取締役 日産自動車㈱常務取締役 興和不動産㈱監査役 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	47
代表取締役 専務	品質保証担当、 研究開発全般担 当、技術委員会 委員長	清 田 文 夫	昭和18年5月9日生	昭和42年4月 平成2年10月 平成5年6月 平成8年12月 平成9年6月 平成10年9月 平成11年9月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 当社研究センター長 当社取締役研究センター長 当社取締役技術管理部長 当社取締役技術管理部長兼熊谷事 業所長 当社常務取締役技術管理部長兼熊 谷事業所長 当社常務取締役技術管理部長 当社常務取締役技術委員会委員長 当社代表取締役専務技術委員会 委員長(現)	15
常務取締役	営業企画 ・SCM部長	山 崎 貢 一	昭和14年9月9日生	昭和37年4月 平成3年6月 平成4年10月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年5月 平成13年6月 当社入社 当社情報システム部長 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役業務改革部長 当社常務取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画・SCM部 長(現)	40
常務取締役	営業本部長	岡 野 教 忠	昭和23年12月30日生	昭和48年7月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 当社入社 当社海外事業部長 当社海外営業部長 当社取締役海外営業部長 当社常務取締役営業本部長(現)	7
取締役	環境担当、 管理部長	古 田 道 生	昭和20年3月22日生	昭和43年4月 平成4年6月 平成8年10月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年6月 ㈱日本興業銀行入行 同行福岡支店副支店長 同行法務部長 当社社長室理事 当社取締役管理本部長 当社取締役管理部長(現)	5
取締役	営業本部 東京営業部長	渡 部 晴 仁	昭和22年7月5日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 当社入社 アライドリング社副社長 当社営業企画部技術サービス部次 席技師 当社営業本部東京営業部長 当社取締役営業本部東京営業部長 (現)	7
取締役	品質保証部長	松 木 研 誠	昭和23年5月20日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年2月 当社入社 当社業務改革部業務開発部長 当社管理本部調達部長 当社熊谷事業所長兼熊谷事業所管 理部長兼営業企画・SCM部熊谷SCM 部長 当社取締役熊谷事業所長 当社取締役熊谷事業所長兼営業企 画・SCM部熊谷SCM部長 当社取締役品質保証部長兼熊谷事 業所長 当社取締役品質保証部長(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ピストンリング部長、柏崎事業所長	藤田 達生	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 平成5年6月 平成8年7月 平成10年5月 平成13年9月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年9月 当社入社 当社素形材研究所長 当社研究開発部素形材研究所長 当社ピストンリング部研究開発部長 当社素形材部品部長 当社ピストンリング部長 当社取締役ピストンリング部長 当社取締役柏崎事業所長兼ピストンリング部長(現)	7
取締役	精機部品部長兼精機部品部熊谷製造部長	高木 健一郎	昭和27年2月16日生	昭和52年4月 平成10年12月 平成13年9月 平成14年6月 当社入社 当社素形材部品部長 当社精機部品部長兼精機部品部熊谷製造部長 当社取締役精機部品部長兼精機部品部熊谷製造部長(現)	10
取締役	社長室長	飯田 信久	昭和25年9月8日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年6月 ㈱日本興業銀行入行 同行ネットワーク業務推進部長 ㈱みずほコーポレート銀行 e ビジネス業務部長 当社社長室長 当社取締役社長室長(現)	4
取締役	業務改革部長兼業務改革部業務開発部長兼業務改革部情報システム部長	大久保 信行	昭和24年11月25日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 当社入社 当社業務改革部情報システム部長 当社業務改革部長兼業務改革部業務開発部長 当社業務改革部長兼業務改革部業務開発部長兼業務改革部情報システム部長 当社取締役業務改革部長兼業務改革部業務開発部長兼業務改革部情報システム部長(現)	8
取締役	営業企画・SCM部技術サービス部長	佐川 順一	昭和25年4月15日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成16年2月 当社入社 当社営業企画部技術サービス部次席技師 当社ピストンリング部技術開発部長 当社取締役ピストンリング部技術開発部長 当社取締役営業企画・SCM部技術サービス部長(現)	5
取締役	配管機器営業部長	溝渕 俊雄	昭和21年7月22日生	昭和44年4月 平成10年2月 平成10年12月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 当社入社 当社精機部品部長 当社技術管理部次長兼研究開発部長 当社技術管理部長 当社配管機器営業部長 当社取締役配管機器営業部長(現)	9
取締役	ピストンリング部生産技術部長	高木 達郎	昭和26年1月22日生	昭和51年4月 平成10年9月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 当社入社 当社業務改革部生産システム改革部長 当社ピストンリング部次長 当社柏崎事業所次長兼柏崎事業所柏崎管理部長 当社ピストンリング部生産技術部長 当社取締役ピストンリング部生産技術部長(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		鳥塚 伸 宏	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 平成8年7月 平成10年9月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年8月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社管理部調達部長 当社管理部長 当社管理本部次長兼管理本部経理部長 当社管理本部次長兼管理本部経理部長兼管理本部調達部長 当社管理本部次長兼管理本部人材開発部長 当社管理部次長兼管理部人材開発部長兼管理部調達部長 当社監査役(現)	5
監査役 常勤		田丸 周	昭和23年8月12日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年5月 平成15年6月	㈱日本興業銀行入行 同行調査部長 興銀リース㈱執行役員コーポレート営業一部長 同社参与 当社監査役(現)	3
監査役		児玉 哲 夫	昭和11年5月13日生	昭和34年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年5月 平成15年6月	当社入社 当社取締役 八重洲技研㈱取締役社長 当社常務取締役 日本メッキ工業㈱取締役社長 当社監査役(現)	19
監査役		東 條 伸一郎	昭和14年6月17日生	昭和40年4月 平成3年9月 平成7年7月 平成9年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年6月	法務省入省検事任官 最高検察庁検事 法務省矯正局長 最高検察庁刑事部長 札幌高等検察庁検事長 広島高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 定年退官 弁護士登録 明治学院大学法学部教授(現) 当社監査役(現)	
監査役		鎌 田 啓 佑	昭和16年6月28日生	昭和39年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年1月 平成8年6月 平成10年10月 平成13年7月 平成15年6月	㈱日本興業銀行入行 ㈱興銀情報開発センター取締役 同社常務取締役 興銀システム開発㈱常務取締役 同社専務取締役 共同コンピューターサービス㈱専務取締役 日本証券テクノロジー㈱専務執行役員 当社監査役(現)	
計						212

(注) 田丸 周、東條伸一郎及び鎌田啓佑は、『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、変化の速いグローバル市場において長期的な企業業績の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識している。

株主総会、取締役会などの法律上の機能に加え、監査役については平成13年度商法改正に沿った制度強化を実施し、内部統制の仕組みを整備してきた。株主及び投資家に対し、当社のホームページあるいは決算説明会などを通じて、経営状況についての情報開示を継続的に行っており、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践している。

取締役会は少なくとも月1回開催し、十分な議論を尽くして意思決定を行っている。また、監査役は、社外監査役1名を当期から増員し、5名体制（うち社外監査役3名）で、取締役の職務執行を監督している。

また、内部監査の専門部署を設置するとともに役員及び従業員が業務遂行を行うべき指針として倫理規範を制定し、企業倫理の確立に努めている。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 184百万円

監査役の年間報酬総額 39百万円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 28百万円

上記以外の報酬 3百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	6,786		6,708	
2 受取手形及び売掛金	3	18,504		19,133	
3 有価証券		0		2	
4 たな卸資産		7,080		7,620	
5 繰延税金資産		851		1,095	
6 その他		378		377	
貸倒引当金		14		42	
流動資産合計		33,588	46.6	34,895	46.9
固定資産					
1 有形固定資産	1 3				
(1) 建物及び構築物		8,004		7,664	
(2) 機械装置及び運搬具		11,743		11,813	
(3) 土地		3,448		3,543	
(4) 建設仮勘定		606		780	
(5) その他		1,482		1,189	
有形固定資産合計		25,284	35.0	24,991	33.6
2 無形固定資産		642	0.9	463	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	5,847		7,074	
(2) 長期貸付金		57		28	
(3) 繰延税金資産		4,990		5,408	
(4) 保険積立金		1,005		977	
(5) その他	3	1,001		727	
貸倒引当金		274		107	
投資その他の資産合計		12,628	17.5	14,108	18.9
固定資産合計		38,555	53.4	39,563	53.1
資産合計		72,144	100.0	74,459	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		10,497		11,219	
2 短期借入金	3	19,817		10,562	
3 未払法人税等		1,963		1,620	
4 賞与引当金		1,871		1,820	
5 その他		3,954		4,020	
流動負債合計		38,104	52.8	29,244	39.3
固定負債					
1 長期借入金	3	230		8,242	
2 繰延税金負債		7		4	
3 退職給付引当金		4,556		4,831	
4 連結調整勘定		87		54	
5 その他		7		7	
固定負債合計		4,889	6.8	13,141	17.6
負債合計		42,993	59.6	42,385	56.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,111	1.5	1,184	1.6
(資本の部)					
資本金		8,573	11.9	8,573	11.5
資本剰余金		6,604	9.1	6,605	8.9
利益剰余金		15,220	21.1	18,521	24.9
その他有価証券評価差額金		2	0.0	141	0.2
為替換算調整勘定		1,386	1.9	1,969	2.7
自己株式	4	970	1.3	983	1.3
資本合計		28,038	38.9	30,888	41.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		72,144	100.0	74,459	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			71,509	100.0	71,738	100.0	
売上原価	2		54,713	76.5	54,759	76.3	
売上総利益			16,795	23.5	16,979	23.7	
販売費及び一般管理費							
1 荷造費及び運賃		2,022			2,054		
2 販売手数料		224			215		
3 貸倒引当金繰入額		13			16		
4 役員従業員給与及び手当		2,990			2,894		
5 退職給付費用		561			464		
6 研究開発費	2	739			708		
7 その他		4,291	10,844	15.2	4,534	10,888	15.2
営業利益			5,951	8.3		6,091	8.5
営業外収益							
1 受取利息		61			42		
2 受取配当金		61			96		
3 持分法による投資利益		508			834		
4 生命保険金及び配当金		197			120		
5 技術料収入		196			197		
6 その他		321	1,346	1.9	255	1,547	2.2
営業外費用							
1 支払利息		378			307		
2 たな卸資産廃却損		491			175		
3 固定資産解体費					132		
4 為替差損					133		
5 その他		476	1,345	1.9	228	977	1.4
経常利益			5,952	8.3		6,660	9.3
特別利益							
1 固定資産売却益	1	2			30		
2 貸倒引当金戻入額		0					
3 厚生年金基金代行部分返上益		2,274					
4 その他		49	2,327	3.3	0	30	0.0
特別損失							
1 固定資産廃却損	1	304			133		
2 投資有価証券等評価損		28					
3 貸倒引当金繰入額		42			0		
4 役員退職慰労金		45			380		
5 少額減価償却資産償却					87		
6 その他		18	440	0.6	39	640	0.9
税金等調整前当期純利益			7,839	11.0		6,050	8.4
法人税、住民税及び事業税		2,864			2,813		
法人税等調整額		444	3,308	4.6	783	2,030	2.8
少数株主利益(控除)			121	0.2		143	0.2
当期純利益			4,409	6.2		3,877	5.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,604		6,604
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				0	0
資本剰余金期末残高			6,604		6,605
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,152		15,220
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,409		3,877	
2 連結子会社減少に 伴う利益剰余金増加高		50			
3 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高				334	
4 在外連結子会社 過年度剰余金修正額		-	4,460	1	4,212
利益剰余金減少高					
1 配当金		783		883	
2 役員賞与		28		28	
3 在外連結子会社 過年度剰余金修正額		580	1,392		911
利益剰余金期末残高			15,220		18,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,839	6,050
2		4,154	4,143
3		508	834
4		2,268	321
5		61	137
6		123	138
7		378	307
8		39	54
9		37	36
10		28	
11		304	133
12		2	30
13		478	661
14		637	594
15		369	766
16		48	83
17		453	614
小計		11,036	9,873
18		123	138
19		379	328
20		1,862	3,154
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		8,917	6,529
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		82	207
2		110	75
3		4,446	4,077
4		19	49
5		1,505	356
6		88	160
7		226	50
8		1	
9		20	30
10		215	266
11		118	358
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		6,120	4,283
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,275	4,372
2		3,721	5,809
3		42	9,634
4		1,641	9,366
5		164	11
6		783	883
7		9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		3,002	2,071
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		327	378
現金及び現金同等物の減少額			
		533	204
現金及び現金同等物の期首残高			
		7,258	6,724
現金及び現金同等物の期末残高			
		6,724	6,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 リケンメタルプロダクツ社については清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 新光開発(株)については、(株)オール・ケー・イーを存続とする吸収合併方式で解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)メタル・ケアーである。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 (八重洲貿易(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(二)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、それぞれの事業年度の決算財務諸表をそのまま用いている。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアンドリング社 なお、シュリラムピストンアンドリング社については、株式追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めている。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(二) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>平成14年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチックス社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>平成15年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチックス社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 一般債権 貸倒実績率によっている。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額である。 なお、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 当社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、14,890百万円である。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (ロ)ヘッジ手段 金利スワップ (ハ)ヘッジ対象 借入金利息 (ニ)ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段 同左 (ハ)ヘッジ対象 同左 (ニ)ヘッジ方針 同左 (イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。</p> <p>(連結剰余金計算書) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。また、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において独立掲記していた当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>(少額減価償却資産) 少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却していたが、親会社においては、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更した。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上している。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が82百万円減少している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「固定資産解体費」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10超となったので、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「固定資産解体費」は70百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)

- 1 減価償却累計額
有形固定資産 59,635百万円
- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。
投資有価証券 2,755百万円
- 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。

現金及び預金	21百万円(百万円)
受取手形及び売掛金	27 ()
建物及び構築物	4,061 (4,061)
機械装置及び運搬具	2,043 (2,043)
有形固定資産その他	8 (8)
土地	1,409 (1,409)
投資その他の資産 その他	46 ()
合計	7,617 (7,522)

短期借入金	9,374百万円(8,926百万円)
長期借入金	168 (158)
合計	9,542 (9,085)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

- 4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。
普通株式 2,558千株
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株である。
偶発債務
下記のとおり銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。

保証先		保証額
保証債務	従業員住宅ローン 保証残高	153百万円

この他、売掛金流動化による譲渡高310百万円がある。
輸出為替手形(信用状なし)割引高は270百万円である。
受取手形裏書譲渡高は3百万円である。

- 1 減価償却累計額
有形固定資産 60,842百万円
- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。
投資有価証券 3,904百万円
- 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。

現金及び預金	91百万円(百万円)
建物及び構築物	317 (317)
機械装置及び運搬具	758 (758)
土地	536 (536)
投資その他の資産 その他	4 ()
合計	1,708 (1,612)

短期借入金	560百万円(30百万円)
長期借入金	246 (219)
合計	807 (250)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

- 4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。
普通株式 2,592千株
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株である。
偶発債務
下記のとおり銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。

保証先		保証額
保証債務	従業員住宅ローン 保証残高	138百万円

この他、売掛金流動化による譲渡高156百万円がある。
輸出為替手形(信用状なし)割引高は252百万円である。
受取手形裏書譲渡高は1百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものである。 固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものである。 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,286百万円</p>	1 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものである。 固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものである。 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,397百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,786百万円	現金及び預金勘定 6,708百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 62	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 188
現金及び現金同等物 <u>6,724</u>	現金及び現金同等物 <u>6,520</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	31	27	4	機械装置及び運搬具	1,625	911	714
機械装置及び運搬具	1,773	906	867	有形固定資産その他	286	209	76
有形固定資産その他	412	261	151	無形固定資産	134	82	51
無形固定資産	225	175	50	合計	2,046	1,203	842
合計	2,443	1,370	1,072	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			299百万円	1年以内			251百万円
1年超			773	1年超			591
合計			1,072	合計			842
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			358百万円	支払リース料			306百万円
減価償却費相当額			358	減価償却費相当額			306
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2	2	0
合計		2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72	126	54
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	72	126	54
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	205	163	42
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	205	163	42
合計		278	290	12

(注) 上記金額は、減損処理後(22百万円)の金額である。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,795
その他	3

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
社債		2		
その他	0	0		
(2) その他		172		
合計	0	174		

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2	2	0
合計		2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215	491	275
	(2) 債券 (3) その他 小計	215	491	275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	54	11
	(2) 債券 (3) その他 小計	65	54	11
合計		281	546	264

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
172		

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	2,620 3

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券 社債 その他	2 0			
(2) その他				
合計	2			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引である。なお、連結子会社についてはデリバティブ取引はない。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしている。 為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っている。 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項なし。

当連結会計年度(平成16年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年5月1日に設立されており、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

イ 退職給付債務	22,679百万円
ロ 年金資産	10,049
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,629
ニ 未認識数理計算上の差異	8,072
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,556
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,556

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1、2	1,341百万円
ロ 利息費用	1,037
ハ 期待運用収益	343
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	936
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ その他	37
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,009
チ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	2,274
計(ト-チ)	734

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
3 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額である。

4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分したそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年5月1日に設立されており、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	23,461百万円
ロ 年金資産	18,390
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,071
ニ 未認識数理計算上の差異	239
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,831
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,831

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1	845百万円
ロ 利息費用	472
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	854
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ その他	37
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,209

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額である。

4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分したそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額 657百万円	流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額 737百万円
	未実現たな卸資産 売却益 99		未実現たな卸資産 売却益 114
	未払事業税 157		未払事業税 205
	評価性引当額 61		その他 114
	計 851		評価性引当額 75
			計 1,095
固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 6,442百万円	固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 7,023百万円
	減価償却超過額 99		減価償却超過額 58
	繰越欠損金 50		繰越欠損金 22
	その他 350		その他 282
	評価性引当額 361		評価性引当額 300
	繰延税金負債(固定) との相殺 1,591		繰延税金負債(固定) との相殺 1,678
	計 4,990		計 5,408
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債	退職給付信託 設定益等 1,469百万円	固定負債	退職給付信託 設定益等 1,470百万円
	買換資産圧縮積立金 73		買換資産圧縮積立金 63
	収用圧縮積立金 14		収用圧縮積立金 11
	その他 41		その他 137
	繰延税金資産(固定) との相殺 1,591		繰延税金資産(固定) との相殺 1,678
	計 7		計 4
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。		法定実効税率	41.8%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
		住民税均等割額	0.4
		海外連結子会社の税率差異	1.6
		持分法投資利益	5.8
		税率変更による期末繰延税金資産減額修正	1.2
		その他	2.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正			
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更している。			
この変更に伴い、投資その他の資産の繰延税金資産が154百万円減少し、法人税等調整額が154百万円増加している。			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,622	4,993	13,892	71,509		71,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	52,622	4,993	13,892	71,509	()	71,509
営業費用	47,841	5,163	12,552	65,558	()	65,558
営業利益又は 営業損失()	4,780	169	1,340	5,951	()	5,951
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	46,849	6,301	10,243	63,394	8,749	72,144
減価償却費	3,104	249	718	4,073	67	4,140
資本的支出	2,987	135	891	4,014		4,014

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,749百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,694	5,114	14,929	71,738		71,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	51,694	5,114	14,929	71,738	()	71,738
営業費用	47,602	5,068	12,976	65,647	()	65,647
営業利益	4,092	46	1,952	6,091	()	6,091
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,953	6,278	10,430	64,662	9,796	74,459
減価償却費	3,276	246	539	4,061	61	4,123
資本的支出	3,421	136	702	4,260		4,260

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,796百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産である。

4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更した。これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上している。

なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を3百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「建設関連事業」については営業費用を0百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「その他事業」については営業費用を1百万円少なく計上している(営業利益は同額増加)。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,006	10,502	71,509		71,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,014	554	5,569	(5,569)	
計	66,021	11,057	77,078	(5,569)	71,509
営業費用	60,608	10,579	71,187	(5,629)	65,558
営業利益	5,412	478	5,891	60	5,951
資産	54,617	8,777	63,394	8,749	72,144

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,158	10,580	71,738		71,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,455	523	5,979	(5,979)	
計	66,613	11,104	77,717	(5,979)	71,738
営業費用	61,206	10,434	71,641	(5,994)	65,647
営業利益	5,406	669	6,076	15	6,091
資産	55,690	8,972	64,662	9,796	74,459

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。
 4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更した。これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上している。
 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を4百万円少なく計上(営業利益は同額増加)している。なお、「その他の地域」に関しては、影響はない。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	8,242	10,921	19,164
連結売上高			71,509
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	15.3%	26.8%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	7,614	10,854	18,468
連結売上高			71,738
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.6%	15.1%	25.7%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はない。

その他は該当事項なし。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はない。

その他は該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	269.53円	1株当たり純資産額	297.07円
1株当たり当期純利益	42.08円	1株当たり当期純利益	37.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.06円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしていない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	245.63円		
1株当たり当期純利益	31.55円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,409	3,877
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,381	3,852
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	28	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,134	103,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権		27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,431個)。これらの詳細は、「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,970個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,846	9,356	0.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,971	1,206	1.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	230	8,242	1.68	平成17年5月～ 平成30年3月
その他の有利子負債 (営業保証金)	301	309	0.17	契約解除後
合計	20,349	19,114		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,196	1,520	1,153	4,294

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,965		2,102	
2 受取手形	4	3,715		3,709	
3 売掛金	4	14,283		14,742	
4 製品		2,025		2,096	
5 原材料		447		547	
6 仕掛品		1,856		2,184	
7 貯蔵品		44		19	
8 前払費用		110		105	
9 繰延税金資産		601		763	
10 関係会社短期貸付金		1,021		1,012	
11 その他の流動資産	4	323		350	
貸倒引当金		543		134	
流動資産合計		25,852	44.2	27,501	45.4
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 建物		5,488		5,307	
(2) 構築物		602		564	
(3) 機械及び装置		8,167		8,114	
(4) 車両運搬具		30		20	
(5) 工具		384		397	
(6) 器具		382		339	
(7) 備品		115		89	
(8) 土地		1,689		1,689	
(9) 建設仮勘定		472		656	
有形固定資産合計		17,332	29.6	17,178	28.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権		41		41	
(2) ソフトウェア		511		348	
(3) 電気通信等施設利用権		9		11	
(4) 電話施設利用権		17		17	
無形固定資産合計		579	1.0	418	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,048		3,112	
(2) 関係会社株式			5,835		6,031	
(3) 出資金			0		0	
(4) 関係会社出資金			94		254	
(5) 従業員長期貸付金			54		25	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			211		48	
(7) 長期前払費用			76		70	
(8) 繰延税金資産			4,300		4,761	
(9) 投資固定資産			71		71	
(10) 保険積立金			950		926	
(11) その他の投資 貸倒引当金			342 256		334 98	
投資その他の資産合計			14,731	25.2	15,540	25.6
固定資産合計			32,644	55.8	33,137	54.6
資産合計			58,496	100.0	60,639	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			2,931		3,385	
2 買掛金	4		5,036		5,361	
3 短期借入金			9,230		7,800	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	2		8,905		1,154	
5 未払金			368		741	
6 未払費用			549		707	
7 未払法人税等			1,749		1,308	
8 未払消費税等			176		70	
9 預り金	4		848		1,215	
10 賞与引当金			1,275		1,204	
11 設備関係支払手形	4		1,387		1,155	
12 その他の流動負債			13		4	
流動負債合計			32,473	55.5	24,109	39.8
固定負債						
1 長期借入金			47		7,994	
2 退職給付引当金			2,124		2,584	
3 投資損失引当金			475		473	
4 債務保証損失引当金			506		506	
固定負債合計			3,154	5.4	11,558	19.1
負債合計			35,628	60.9	35,667	58.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	8,573	14.7	8,573	14.1
資本剰余金					
1 資本準備金		6,604		6,604	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益				0	0
資本剰余金合計		6,604	11.3	6,605	10.9
利益剰余金					
1 利益準備金		1,457		1,457	
2 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		900		1,800	
(2) 退職給与積立金		500		842	
(3) 海外事業積立金		1,600		2,300	
(4) 収用圧縮積立金		25		20	
(5) 買換資産圧縮積立金		107		100	
(6) 保険差益圧縮積立金		33		32	
(7) 別途積立金		3,167		500	5,595
3 当期末処分利益		4,030		3,582	
利益剰余金合計		8,655	14.8	10,635	17.5
その他有価証券評価差額金		5	0.0	140	0.2
自己株式	5	970	1.7	983	1.6
資本合計		22,868	39.1	24,971	41.2
負債・資本合計		58,496	100.0	60,639	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			62,909	100.0	63,263	100.0	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,397			2,025		
2 当期製品製造原価	2	39,405			40,722		
3 当期製品仕入高	2	9,855			9,783		
4 材料売上原価	2	49			49		
合計		51,708			52,580		
5 他勘定振替高	1	413			128		
6 製品期末たな卸高		2,025	49,269	78.3	2,096	50,355	79.6
売上総利益			13,639	21.7		12,908	20.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造費及び運賃		1,732			1,800		
2 販売手数料		199			182		
3 広告宣伝費		36			36		
4 貸倒引当金繰入額		0					
5 役員従業員給与及び手当		1,937			1,917		
6 従業員賞与		714			718		
7 福利厚生費		365			550		
8 退職給付費用		518			422		
9 賃借料		559			529		
10 支払修繕料		41			44		
11 租税及び課金		66			69		
12 旅費及び交通費		174			168		
13 交際費		44			49		
14 通信費		58			57		
15 減価償却費		302			239		
16 研究開発費	6	732			703		
17 雑費		726	8,212	13.1	920	8,410	13.3
営業利益			5,427	8.6		4,497	7.1
営業外収益	3						
1 受取利息		14			15		
2 受取配当金		165			291		
3 生命保険金及び配当金		195			118		
4 技術料収入		376			376		
5 雑益		209	961	1.5	165	967	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		291		239	
2 たな卸資産廃却損		442		97	
3 固定資産解体費				132	
4 貸倒引当金繰入額		254			
5 為替差損				88	
6 雑損		485	1,473	291	849
2.3					1.3
経常利益			4,915		4,614
7.8					7.3
特別利益					
1 固定資産売却益	5	1		1	
2 貸倒引当金戻入額	4			413	
3 厚生年金基金代行部分 返上益		2,274			
4 その他			2,276	2	416
3.6					0.7
特別損失					
1 固定資産廃却損	5	278		90	
2 投資有価証券等評価損		21			
3 役員退職慰労金		30		357	
4 貸倒引当金繰入額		41			
5 少額減価資産償却				87	
6 その他		3	376		536
0.6					0.8
税引前当期純利益			6,815		4,495
10.8					7.1
法人税、住民税及び事業税		2,521		2,329	
法人税等調整額		582	3,103	725	1,603
4.9					2.5
当期純利益			3,711		2,891
5.9					4.6
前期繰越利益			318		333
退職給与積立金取崩額					357
当期未処分利益			4,030		3,582

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,536	33.5	14,728	34.9
労務費		8,249	20.4	8,065	19.1
経費		18,650	46.1	19,448	46.0
(うち外注加工費)		(8,235)		(9,003)	
当期総製造費用		40,435	100.0	42,242	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,140		1,856	
合計		42,575		44,099	
他勘定振替高	1	1,314		1,192	
期末仕掛品たな卸高		1,856		2,184	
当期製品製造原価		39,405		40,722	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりである。

たな卸資産廃却損計上高	182百万円
作業屑控除額その他振替高	1,132
計	1,314

2 原価計算の方法
当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりである。

たな卸資産廃却損計上高	74百万円
作業屑控除額その他振替高	1,118
計	1,192

2 原価計算の方法
同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,030		3,582
任意積立金取崩額					
1 退職給与積立金取崩額				842	
2 収用圧縮積立金取崩額		5		4	
3 保険差益圧縮積立金取崩額		2		2	
4 買換資産圧縮積立金取崩額		9	16	8	857
合計			4,047		4,439
利益処分額					
1 株主配当金		883		883	
2 役員賞与金		28		25	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		500		1,000	
(2) 配当引当積立金		900		900	
(3) 退職給与積立金		700			
(4) 海外事業積立金		700		900	
(5) 収用圧縮積立金		0			
(6) 買換資産圧縮積立金		2			
(7) 保険差益圧縮積立金		0	3,714		3,708
次期繰越利益			333		731

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 一般債権 貸倒実績率によっている。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしている。 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。これに伴い特別利益に2,274百万円を計上している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、14,890百万円である。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 (貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>(少額減価償却資産) 少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却していたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当事業年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更した。 これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に87百万円を計上している。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が82百万円減少している。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用「雑損」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」については、当期において営業外費用の総額の100分の10超となったので、当期より区分掲記することとした。 なお、前期の「貸倒引当金繰入額」は1百万円である。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用「雑損」に含めて表示していた「固定資産解体費」及び「為替差損」については、当期において営業外費用の総額の100分の10超となったので、当期よりそれぞれ区分掲記することとした。 なお、前期の「固定資産解体費」は70百万円、「為替差損」は18百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
有形固定資産	46,815百万円	有形固定資産	46,931百万円
2 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記長期借入金の担保に供している。			
建物	3,758百万円		
機械及び装置	1,261		
器具	8		
土地	810		
合計	5,839		
一年以内に返済予定の長期借入金	8,900百万円		
3 授権株式数 普通株式	196,525千株	3 授権株式数 普通株式	196,525千株
発行済株式総数 普通株式	106,484千株	発行済株式総数 普通株式	106,484千株
4 関係会社に係る主な資産及び負債		4 関係会社に係る主な資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりである。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりである。	
受取手形	254百万円	受取手形	250百万円
売掛金	2,760	売掛金	3,073
その他の流動資産	240	その他の流動資産	1,299
買掛金	1,829	買掛金	1,910
預り金	702	預り金	1,103
設備関係支払手形	97	設備関係支払手形	123
5 自己株式の保有数		5 自己株式の保有数	
普通株式	2,558千株	普通株式	2,592千株
偶発債務		偶発債務	
下記のとおり銀行借入保証を行っている。		下記のとおり銀行借入保証を行っている。	
なお、金額は当社の実質保証額である。		なお、金額は当社の実質保証額である。	
保証先	保証額(債務保証損失引当金控除後)	保証先	保証額(債務保証損失引当金控除後)
保証債務		保証債務	
P.T.パカルティ	187百万円	P.T.パカルティ	48百万円
リケンインドネシア	(内、外貨額333千米ドル)	リケンインドネシア	
従業員住宅ローン	153	従業員住宅ローン	138
保証残高		保証残高	
合計	340	合計	187
配当制限		配当制限	
平成14年商法改正前の商法第290条第1項第6号の規定する純資産額	5百万円	商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額	140百万円
輸出為替手形(信用状なし)割引高は270百万円である。		輸出為替手形(信用状なし)割引高は252百万円である。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td> </tr> </table> <p>2 このうちには、関係会社からの仕入高17,692百万円が含まれている。</p> <p>3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金106百万円及び技術料収入222百万円が含まれている。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産廃却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,128百万円</p>	たな卸資産廃却損計上高	255百万円	たな卸差額計上額	157	計	413	機械及び装置	1百万円	建物	21百万円	機械及び装置	218	その他	37	計	278	<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> </table> <p>2 このうちには、関係会社からの仕入高18,288百万円が含まれている。</p> <p>3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金216百万円及び技術料収入368百万円が含まれている。</p> <p>4 このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額409百万円が含まれている。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産廃却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,259百万円</p>	たな卸資産廃却損計上高	22百万円	たな卸差額計上額	105	計	128	機械及び装置	1百万円	建物	4百万円	機械及び装置	72	その他	13	計	90
たな卸資産廃却損計上高	255百万円																																
たな卸差額計上額	157																																
計	413																																
機械及び装置	1百万円																																
建物	21百万円																																
機械及び装置	218																																
その他	37																																
計	278																																
たな卸資産廃却損計上高	22百万円																																
たな卸差額計上額	105																																
計	128																																
機械及び装置	1百万円																																
建物	4百万円																																
機械及び装置	72																																
その他	13																																
計	90																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	1,080	434	646	機械及び装置	1,080	542	537																				
車両運搬具	35	15	20	車両運搬具	51	20	31																				
工具・器具・備品	258	167	91	工具・器具・備品	216	165	51																				
ソフトウェア	210	168	41	ソフトウェア	57	39	17																				
合計	1,585	786	798	合計	1,405	768	637																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>798</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	189百万円	1年超	609	合計	798	支払リース料	210百万円	減価償却費相当額	210	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	153百万円	1年超	483	合計	637	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191
1年以内	189百万円																										
1年超	609																										
合計	798																										
支払リース料	210百万円																										
減価償却費相当額	210																										
1年以内	153百万円																										
1年超	483																										
合計	637																										
支払リース料	191百万円																										
減価償却費相当額	191																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額 446百万円 未払事業税 154 計 601	流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額 487百万円 未払事業税 197 その他 78 計 763
固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 5,791百万円 減価償却超過額 48 関係会社投融資 引当金等 1,176 その他 41 評価性引当額 1,176 繰延税金負債(固定) との相殺 1,580 計 4,300	固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 6,383百万円 減価償却超過額 3 関係会社投融資 引当金等 969 その他 41 評価性引当額 969 繰延税金負債(固定) との相殺 1,666 計 4,761
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債	退職給付信託 設定益等 1,465百万円 買換資産圧縮積立金 68 収用圧縮積立金 14 保険差益圧縮積立金 21 その他 9 繰延税金資産(固定) との相殺 1,580 計	固定負債	退職給付信託 設定益等 1,465百万円 買換資産圧縮積立金 63 収用圧縮積立金 11 保険差益圧縮積立金 20 その他 105 繰延税金資産(固定) との相殺 1,666 計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	41.8%	法定実効税率 (調整)	41.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割額	0.3	住民税均等割額	0.5
関係会社引当金等	1.6	関係会社引当金等	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	貸倒引当金	0.7
その他	0.2	投資有価証券評価減	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	税率変更による期末繰延税金資産の修正	3.5
		その他	5.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正			
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.5%に変更している。この変更に伴い、投資その他の資産の繰延税金資産が138百万円減少し、法人税等調整額が138百万円増加している。			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	219.78円	1株当たり純資産額	240.12円
1株当たり当期純利益	35.38円	1株当たり当期純利益	27.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.58円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしていない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	192.44円		
1株当たり当期純利益	24.85円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,711	2,891
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,683	2,866
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	28	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,134	103,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容 新株予約権(千株)		27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,431個)。これらの詳細は、「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,970個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,500	1,500
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited, Series B	10	1,000
		大同生命保険(株)	277	117
		日産ディーゼル工業(株)	375,374	82
		三井トラスト・ホールディングス(株)	98,758	71
		(株)ボッシュオートモーティブシステム	117,711	44
		大同興業(株)	611,000	44
		(株)共立	144,900	39
		(株)損害保険ジャパン	31,500	35
		エスエスユニオン(株)	600	30
		その他(44銘柄)	654,555	146
計		2,036,185	3,112	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(出資証券)		
		日本原子力研究所出資証券	4	0
		理化学研究所出資証券	1	0
計		5	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,209	294	37	15,467	10,159	468	5,307
構築物	2,120	39	18	2,142	1,578	75	564
機械及び装置	37,445	1,965	2,441	36,969	28,854	1,711	8,114
車両運搬具	187	5	24	167	146	8	20
工具	4,593	199	162	4,630	4,232	152	397
器具	1,894	99	99	1,895	1,555	124	339
備品	534	22	64	492	402	28	89
土地	1,689			1,689			1,689
建設仮勘定	472	2,842	2,658	656			656
有形固定資産計	64,147	5,469	5,507	64,109	46,931	2,569	17,178
無形固定資産							
借地権	41			41			41
ソフトウェア	1,089	22	399	712	364	185	348
電気通信等 施設利用権	18			18	6	1	11
電話施設利用権	17			17			17
無形固定資産計	1,166	22	399	789	371	186	418
長期前払費用	107	12	4	115	44	18	70
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の増加のうち主なものは、次のとおりである。

建物	加工関係設備	柏崎事業所	154百万円
機械及び装置	加工関係設備	柏崎事業所	736百万円
	鋳造関係設備	柏崎事業所	552百万円
	精機部品関係設備	熊谷事業所	43百万円

2 当期の減少のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	加工関係設備	柏崎事業所	1,677百万円
--------	--------	-------	----------

3 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,573			8,573
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(106,484,667)	()	()	(106,484,667)
	普通株式 (百万円)	8,573			8,573
	計 (株)	(106,484,667)	()	()	(106,484,667)
	計 (百万円)	8,573			8,573
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	6,583			6,583
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	13			13
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	8			8
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)		0		0
	計 (百万円)	6,604	0		6,605
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,457			1,457
	任意積立金 (百万円)				
	配当引当積立金 (百万円)	900	900		1,800
	退職給与積立金 (百万円)	500	700	357	842
	海外事業積立金 (百万円)	1,600	700		2,300
	収用圧縮積立金 (百万円)	25	0	5	20
	買換資産圧縮 積立金 (百万円)	107	2	9	100
	保険差益圧縮 積立金 (百万円)	33	0	2	32
	別途積立金 (百万円)		500		500
	小計 (百万円)	3,167	2,803	374	5,595
合計 (百万円)	4,625	2,803	374	7,053	

(注) 1 当期末における自己株式は、2,592,544株である。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、単元未満株主の売渡請求による自己株式の処分によるものである。

3 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものである。

4 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものが16百万円、退職給与積立金の目的取崩によるものが357百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	799	4	154	417	232
賞与引当金	1,275	1,204	1,275		1,204
投資損失引当金 (注) 2	475			2	473
債務保証損失引当金	506				506

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権を回収したことによる戻入254百万円、貸付先である新光開発(株)が(株)アール・ケー・イーに吸収合併されたことによる戻入163百万円である。
- 2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先である新光開発(株)が(株)アール・ケー・イーに吸収合併されたことによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりである。

イ 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	1,398
普通預金	694
別段預金	2
小計	2,095
合計	2,102

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
栗井機鋼(株)	1,256
エスエスユニオン(株)	451
理研商事(株)	250
(株)ゼクセルヴァレオクライメートコントロール	228
川崎重工業(株)	209
その他	1,313
合計	3,709

(注) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	842
” 5月 ”	857
” 6月 ”	673
” 7月 ”	645
” 8月 ”	493
” 9月以降満期	197
合計	3,709

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スズキ㈱	1,823
本田技研工業㈱	1,733
ユーロリケン社	816
理研商事㈱	730
リケンオブアメリカ社	712
その他	8,926
合計	14,742

ロ 滞留及び回収状況

	前期末残高(イ) (百万円)	当期発生高(ロ) (百万円)	当期回収高(ハ) (百万円)	当期末残高(ニ) (百万円)	回収率(%) $\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	平均滞留期間(ヶ月) $\frac{[(イ)+(ニ)] \div 2}{(ロ) \div 12}$
売掛金	14,283	66,025	65,567	14,742	81.6	2.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税等が含まれている。

d 製品

品名	金額(百万円)
ピストンリング	1,118
その他のエンジン部品	489
配管機材	373
高級鋳鉄品	90
プラントその他	24
合計	2,096

e 原材料

品名	金額(百万円)
リング素材	318
銑鉄・鋼屑	6
合金鉄	27
その他	195
合計	547

f 仕掛品

品名	金額(百万円)
ピストンリング	1,141
その他のエンジン部品	434
配管機材	292
高級鋳鉄品	117
プラントその他	198
合計	2,184

g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
劣化資産	19
合計	19

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
リケンコーポレーションオブアメリカ社	3,478
大韓理研株	646
台湾理研工業股份有限公司	548
P.T.パカルティリケンインドネシア	300
サイアムリケン社	207
その他	851
合計	6,031

i 繰延税金資産(固定資産)

(税効果会計関係)に記載している。

ロ 負債の部

流動負債

a 支払手形

相手先	金額(百万円)
トクセン工業(株)	270
シモダ産業(株)	156
中日本鋳工(株)	122
(株)川崎製作所	105
サンコール(株)	93
その他	2,637
合計	3,385

(注) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	767
” 5月 ”	791
” 6月 ”	751
” 7月 ”	715
” 8月 ”	232
” 9月以降満期	127
合計	3,385

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)リケンキャストック	677
日栄鋼材(株)	413
理研機械(株)	316
(株)片貝製作所	200
(株)リケンエレテック	187
その他	3,564
合計	5,361

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,010
(株)東京三菱銀行	1,674
(株)U F J 銀行	1,344
(株)三井住友銀行	1,008
(株)第四銀行	840
日本生命保険相互会社	504
三菱信託銀行(株)	252
中央三井信託銀行(株)	168
合計	7,800

固定負債

d 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,955
日本生命保険相互会社	1,600
(株)東京三菱銀行	1,275
(株)U F J 銀行	1,275
(株)第四銀行	850
(株)三井住友銀行	595
三菱信託銀行(株)	425
年金資金運用基金	18
合計	7,994

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券並びに必要なときは100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月1日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月7日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月4日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年7月4日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月15日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月7日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月5日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月8日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月13日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月10日 関東財務局長に提出。
(12) 半期報告書	(第80期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月19日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月14日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月13日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月9日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月6日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月13日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社リケン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ⑩

関与社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社リケン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ⑩

関与社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、親会社は少額減価償却資産の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社リケン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ⑩

関与社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社リケン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ⑩

関与社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は少額減価償却資産の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。